

※最初の質問から一問一答方式を選択

# 一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	島袋 大(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 平成31年度沖縄振興予算、税制改正の要請について (1) 自民党沖縄振興調査会、美ら島議員連盟への認識について伺う。			
2 知事の訪米と政府との辺野古協議について (1) その内容について伺う。			
3 11月9日の日本外国特派員協会における知事の発言について (1) その内容について伺う。			
4 今後沖縄県の一括交付金のあり方について (1) 沖縄振興会議について41市町村との連携について伺う。			
5 沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会からの県に対しての提言について (1) その内容について伺う。			
6 我が党の代表質問との関連について			

※最初の質問から一問一答方式を選択

# 一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	花城 大輔(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 保守・中道の政治家とは何か伺います。</p> <p>(2) 安全保障環境の認識について伺います。</p> <p>(3) 自衛隊の存在意義について伺います。</p> <p>(4) 国連勧告について</p> <p>ア 先住民族の定義について伺います。</p> <p>イ 8月31日に出された勧告についての見解を伺います。</p> <p>ウ 県の対応について伺います。</p> <p>(5) 県民投票について</p> <p>2 我が党の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	新垣 新(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 児童心理治療施設に併設する教育施設について</p> <p>(1) 糸満市教育委員会の財政負担について、大度分校開校時に必要となる施設の整備に関する費用並びに分校の備品及び消耗品について、県子ども生活福祉部は、糸満市教育委員会や法人と十分な協議と調整ができていますか、お伺いします。</p> <p>(2) 当初7名でスタートした児童生徒数は、現在どうなっていますか、教員の配置はどうなっていますか、次年度の計画について、どうなっているのか。県子ども生活福祉部と県教育委員会は、どのように連携と協議をしているのか、糸満市教育委員会との連携と協議の考え方を教えてください。</p> <p>(3) 糸満市の、大度分校を県立特別支援学校への移行に向けた強い要望について、見解を求めます。</p> <p>2 南部振興策について</p> <p>(1) 糸満新市場の進捗状況について、お伺いします。</p> <p>(2) 平成29年11月定例会でも質問しましたが、平和創造の森公園内にホテル誘致を行う考えがありますか、見解を求めます。</p> <p>3 J1スタジアム整備の進捗状況について、見解を求めます。</p> <p>4 沖縄振興について</p> <p>(1) 沖縄振興計画の延長について、どうなっていますか、お伺いします。</p> <p>(2) 一括交付金を県と市町村との1対1について、どう考えていますか、お伺いします。</p> <p>5 知事は来年行われる衆議院補欠選挙や参議院選挙で、予定どおりオール沖縄候補者を支持しますか、お伺いします。</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	中川 京貴(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 基地問題について

- (1) 平成30年11月12日、米海軍所属のFA18戦闘攻撃機が那覇市の東南東約290キロ南北大東島の南西に墜落した。また、ことし6月には、米軍嘉手納基地所属のF15戦闘機が沖縄近海で墜落している。玉城知事は今後沖縄の基地問題についてどのように解決をしていくか。
- (2) 今回の玉城知事の訪米の主目的と訪問先で面談した政府関係者及び上院、下院議員の詳細と要請の成果について伺いたい。
- (3) 米軍機による事故や不時着などが相次いでいる。嘉手納基地、普天間基地周辺地域における常駐機あるいは外来機による騒音の激しさ等、これまでにない地域住民の不安が高まっている。この現状の背景を県はどう分析しているか。また再発防止に向けた県の取り組みについて伺いたい。

### 2 防音工事について

- (1) 平成28年度、29年度の防音工事の実施と件数・執行率・総予算について
- (2) 県営団地の防音工事が対象になっている件数と手続の簡素化、今後の取り扱いについて
- (3) 防音工事区域拡大に対する県の取り組みについて

### 3 県内産業の振興について

- (1) 本県の中小企業は、資本規模が小さい小規模事業所が多くを占めている。県が目指す県経済の自立を図る上で、現状の県内産業構造で可能であるか。また底上げ、競争力の強化が必要であれば、その振興・育成をどのように図っていくか伺いたい。
- (2) 沖縄県小規模事業経営支援事業費補助金について、その趣旨と支援状況、九州各県の状況について伺いたい。
- (3) 同事業については、補助内容が九州各県は人件費を基礎経費として位置づけ、事業費は人件費増が伴っても影響を受けないが、本県は、人件費と事業費が総額として計上されるため事業費の確保が困難となっている。本県も九州各県同様人件費を基礎的経費として位置づけるべきだが、県の考えを伺いたい。

### 4 中小企業における事業承継の必要性について

- (1) 中小企業経営者の年齢ピークが今や69歳になろうとしています。中小企業の廃業数も急増しており、事業承継を急がなければ、日本の経済を支えている中小企業の技術やノウハウが消失してしまう危険があり、このような背景の中で、平成30年度の税制改正において従来の事業承継税制を改良して、対象株式数を100%、相続時の猶予対象評価額を100%に拡大し、雇用確保要件を実質撤廃、株式譲渡、合併、廃業時の減免措置を追加した、新しい「特例事業承継税制」が創設された。特例事業承継税制の適用は、認定経営革新等支援機関の指導・助言を受けて作成された「特例承継計画」を都道府県へ提出することを条件に認められます。その対応は緊急を要するため、「特例承継計画」の提出期間は、平成30年4月1日から平成35年3月31日までの5年間とされています。県はどのような取り扱いで県民に対して周知徹底を図っていくのか。
- (2) 中小企業は日本の企業数の約99%(小規模企業者は約85%)、従業員数の約70%を占め、地域経済・社会を支える存在、雇用の受け皿として重要な役割を担っている。しかし、中小企業数は1999年から2014年までの15年間に約100万者減少している。少子高齢化、人口減少が進んでいることから、中小企業数が減少するのは自然な流れである面

も否めないものの、その存在に経済的有意性のある企業は存続・発展させ、廃業件数を減少させていくことが重要である。そのための県の取り組みについて伺いたい。

- (3) 経営者の高齢化が進み、平均年齢は59歳、ボリュームゾーンは66歳前後となっている。それらの者の多くが70歳前後でのリタイアを希望するとなれば、今後数年のうちに多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えることになるがその対策について県の対応を伺いたい。
- (4) 60歳以上の経営者の約半数が廃業予定との調査結果がある。このうち後継者難を理由とする廃業が約3割に上がっている。県はその調査結果に対しどう把握し今後問題解決に取り組むか伺いたい。

#### 5 平成30年台風被害状況について

- (1) 台風24号、25号の被害に対する状況と対応について伺いたい。

#### 6 沖縄県警関係について

- (1) 140万県民の生命と安全を守る立場から警察官の数は十分な体制であるか(九州・全国的にはどうか)。
- (2) 県内の事件・事故の発生件数に対する県警の処理状況について
- (3) 島嶼県沖縄において人口増はもちろん2020年東京オリンピック・パラリンピック関連イベントなど観光客がふえる中で、予測不可能なテロ事件、事故に対し今後どのような形で県民の生命と安全を守っていくのか伺いたい。
- (4) 凶悪な事件・犯罪に対し県民の生命と安全を守る立場から県警によるスタンガンの携帯使用は可能か。
- (5) ストーカー行為など身の危険を感じ不安を抱いている女性が護身用としてスタンガン所持することは可能か(法的に)。

#### 7 那覇軍港(那覇港湾施設)の市街化について

- (1) 那覇軍港は復帰前、現在の那覇空港や航空自衛隊那覇基地、陸上自衛隊那覇駐屯地と軍港が「同一団の基地」でしたが、那覇空港や航空自衛隊那覇基地、陸上自衛隊那覇駐屯地は市街化調整区域で、那覇軍港だけが市街化区域・準工業地域と仮定している状態について県の認識を伺いたい。
- (2) 那覇軍港について、優先的に市街化区域として定める区域の設定基準について
- (3) 復帰当時の県の市街化認定当時、那覇軍港は上記基準に該当したか。
- (4) 那覇軍港を市街化区域と指定したのは、法令に従った判断か伺いたい。
- (5) 那覇軍港を市街化区域と指定した具体的な法令・条文・判断基準は何か伺いたい。
- (6) 那覇広域都市計画の基本方針には、市街化区域とする基準は、おおむね10年以内に市街地になる地域、区画整理等開発のできる地域とある。この基本方針で、市街化区域を指定したことに間違いはないか伺いたい。

#### 8 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

# 一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
5	17分	具志堅 透(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 県知事選の討論会で、普天間代替施設には将来オスプレイが100機配備されることになる旨の発言があるが事実か伺う。</p> <p>(2) 知事は南北首脳会談や米朝首脳会談などの開催で、東アジアの環境が変化したとたびたび発言しているが、日本を取り巻く安全保障環境についての認識の根拠について伺う。具体的な説明を求める。</p> <p>2 医療の充実強化について</p> <p>(1) 沖縄県の医療体制(県立病院の現状)について知事の認識を伺う。</p> <p>(2) 北部基幹病院整備について知事の考えを伺う。</p> <p>ア 選挙時の知事発言(北部市町村へ負担をさせない)について伺う。</p> <p>イ 地元市町村との協議会の状況を伺う。</p> <p>3 台風24号により被災した本部港塩川地区の災害復旧について伺う。</p> <p>(1) 被災状況について伺う。</p> <p>(2) 災害復旧工事の工程について伺う。</p> <p>(3) 新規利用について県の考え方について伺う。</p> <p>4 知事公約に「やんばるの森・いのちの水基金」(仮称)を創設しますとあるが、詳細な説明を求める。基金の目的・創設時期等について</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	座波 一(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 安全保障について

- ア 知事は日米安保条約と自衛隊を認めているが、今後の安全保障のあり方に対する考え方を伺う。
- イ 日米安保を認めているなら沖縄県に一定の米軍施設を認めることになるが、知事は今後全ての米軍基地の撤去を求めないと考えていいか、また許容できる施設の規模を想定しているか伺う。
- ウ 普天間の辺野古移設以外の方法で基地の過重負担をどのように整理縮小していくのか伺う。
- エ 現時点における東アジアの政情に対する認識を伺う。

#### (2) 普天間代替施設建設について

- ア 知事は辺野古埋め立ての反対理由に「当初SACO合意で示された撤去可能な施設ではないから」と答弁したが、平成18年の国と地元首長の基本合意と日米安全保障協議会(2プラス2)が現行案で合意した後に閣議決定した経緯をどのように受けとめているのか伺う。

#### (3) 政府との集中協議及び安倍総理との会談について

- ア 訪米で得た成果が協議や会談に生かされたか伺う。
- イ 集中協議と会談は平行線で終わり今後も対話は続くと思うが、県民に対話の趣旨を示さなければ対話の形骸化とみなされる。訪米成果も含め公表すべきではないか。
- ウ 国の埋め立ての軟弱地盤対策の変更申請に対する県の対応について伺う。

#### (4) 知事特命職の職務について

- ア 政策調整監、政策参与の身分と職務分掌について伺う。
- イ 県政策調整監が過激な基地妨害活動で有罪判決を受けた刑事被告人に対し支援行動を続けているが、地公法及び公務員の規律から知事の見解を伺う。

### 2 県有財産の活用について

#### (1) 県有未利用財産の状況と活用計画について

- ア 未利用地の概要と活用計画を伺う。
- イ 未利用地の利活用計画と進捗について伺う。
- ウ 処分可能な未利用地の資産評価額を伺う。

### 3 台風等の災害に強い電気、通信インフラ整備について

#### (1) 台風24号による停電及び通信不通による被害状況と対策について

- ア 台風24号による電気、通信網の被害は広域かつ復旧に時間を要した。県はその原因を把握し問題点を認識しているか伺う。
- イ 電気、通信インフラの強靱化対策について伺う。

### 4 那覇広域都市計画の見直しについて

#### (1) 市街化調整区域(線引き制度)の見直しについて

- ア 広域区域内市町村の見直し要望は把握しているか、把握への取り組みはあるか伺う。

イ なぜ那覇広域だけに存在し、その必要性があるのか伺う。

ウ 線引き制度撤廃は可能か、そして可能となる要件は何か伺う。

5 沖縄県の墓地政策について

(1) 散在化する個人墓地の現状に対する認識と墓地整理へ向けた考え方について

ア 市町村へ権限移譲後、個人墓地の散在化をやめ、整理、誘導へ示された県の方針が市町村に浸透しているか伺う。

6 我が党の代表質問との関連について



※最初の質問から一問一答方式を選択

# 一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	又吉 清義(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 基地行政について、過重な基地負担の軽減に向けた整理縮小は緊急に解決しなければならないとコメントをしているが、どのような考え方で進めて解決をするのか。</p> <p>(2) 普天間飛行場が、一日も早く閉鎖・返還されることにより、安心・安全な静かな日々を市民・県民は迎えることができるか。</p> <p>(3) 名護市東海岸地域の辺野古、久志、豊原地区一帯の内陸部には、ヘリパッド訓練場は何か所実在するか伺う。</p> <p>(4) 町のど真ん中に位置する普天間飛行場の閉鎖・返還が長引くことは、知事にとってどのような思いか、心が痛まないか伺いたい。</p> <p>2 昨今、マスコミ等で取り上げられているフェイクニュースについて</p> <p>(1) 正しい情報を封印し県民をだまして、あおるような情報について、どのように思うか伺う。</p> <p>(2) どのようなものがあると理解をしておられるか伺いたい。</p> <p>3 県民投票条例について</p> <p>(1) その意義について</p> <p>(2) 各市町村との進捗状況について</p> <p>(3) 41市町村にて実施しない市町村がある中で、県民投票と言える法的根拠はあるのか伺う。</p> <p>(4) 県民投票条例の予算は、実施しない市町村へ一括交付金への持ち出し分として県が振りかえ、市町村の事業を実施させるほうがよろしいと解釈するがいかがか。</p> <p>4 玉城知事の任期中に期限切れとなる沖縄振興税制について</p> <p>(1) 知事はみずからの選挙公約のとおり沖縄型自立経済を構築できるとのもと、沖縄振興税制の延長等の手続は、知事自身必要ないと解釈していると理解してよろしいか。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			